



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	62,498	△7.1	8,925	△24.7	9,283	△24.6	5,778	△30.8
2017年12月期	67,247	3.9	11,849	20.1	12,308	23.7	8,346	34.8

(注) 包括利益 2018年12月期 1,966百万円 (△83.0%) 2017年12月期 11,575百万円 (125.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	100.31	—	6.6	7.7	14.3
2017年12月期	144.73	—	10.0	10.8	17.6

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	117,717	89,151	74.4	1,530.20
2017年12月期	122,195	89,700	72.3	1,531.66

(参考) 自己資本 2018年12月期 87,602百万円 2017年12月期 88,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	6,102	△6,876	△3,114	42,704
2017年12月期	10,544	△7,383	5,077	46,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	22.00	—	14.00	—	1,497	17.3	1.7
2018年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,731	28.9	1.9
2019年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.2	

(注1) 当社は、2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2017年12月期の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、2017年12月期の期末配当金は株式分割後の金額になっております。

(注2) 2018年12月期の期末配当金15円は、ユニ発売60周年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.8	8,500	△4.8	9,000	△3.1	5,500	△4.8	96.07

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	64,286,292株	2017年12月期	64,286,292株
2018年12月期	7,037,452株	2017年12月期	6,631,184株
2018年12月期	57,606,655株	2017年12月期	57,671,894株

(注) 当社は、2017年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	47,406	△9.5	5,255	△30.6	6,170	△33.2	4,196	△37.5
2017年12月期	52,358	2.3	7,569	24.1	9,235	29.8	6,713	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	70.10	—
2017年12月期	112.04	—

(注) 当社は、2017年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	91,188	66,647	73.1	1,119.96
2017年12月期	96,285	68,164	70.8	1,137.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 66,647百万円 2017年12月期 68,164百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(注2) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2017年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表及び主な注記	41
（1）貸借対照表	41
（2）損益計算書	43
（3）株主資本等変動計算書	44
（4）個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、また企業業績においても回復の兆しが見えていたものの、その後の自然災害の影響などから景況感は悪化し、加えて日経平均株価も年末にかけ低調に推移するなど、一時の力強さを欠く状況となりました。一方、海外に目を向けると、米国トランプ政権下における移民問題や保護主義姿勢の台頭に加え、中国との貿易摩擦への懸念によって、世界経済の先行きへの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、お客様の多様なニーズやライフスタイルに合った商品が益々求められる環境下において、主要メーカー各社の個性溢れる商品導入の勢いも踊り場の局面を迎えつつあります。また、インターネットを通じた流通の変化によって、お客様の商品購入の在り方が変容しつつあり、柔軟な対応力やスピード感をもって開発や販売活動に取り組み続けなければ競争に残されかねない厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、お客様が潜在的に抱えるニーズを具現化し、お客様の「かく（書く／描く）」行為に喜びや驚きといった彩りを添えることができるような商品開発に取り組んでまいりました。オフィスを始めとするあらゆる場面における大人の筆記環境をサポートするために『なめらかボールペン』市場を牽引する油性ボールペン「ジェットストリーム」の「ブライム」シリーズの拡充に努めるとともに、ウィスキーの樽材を再利用した「ピュアモルト」シリーズに「ジェットストリーム」リフィルを搭載した新製品を発売いたしました。また、学生を中心に支持を得ているシャープペンシル「クルトガ」と「アドバンス」の両シリーズから新たな芯径や新色を追加し、加えて消しゴムで消せるカラーシャープ替芯「ユニナノダイヤ カラー」を内蔵した「ユニカラー3」により新たなシャープペンシルの用途を提案してまいりました。さらに、当社の取り扱う筆記具という商品は、お客様にその筆記感や性能や品質をお伝えするためには、実際に手に取って使って頂くという過程が重要であり、そういった体験の場を含めて、お客様にとってより良い商品提案の在り方や販売方法を模索してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は624億98百万円（対前年同期比7.1%減）、営業利益は89億25百万円（対前年同期比24.7%減）、経常利益は92億83百万円（対前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億78百万円（対前年同期比30.8%減）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、国内市場は「ジェットストリーム」や「アドバンス」などの主力商品は堅調に推移したものの、海外市場においては流通の変化や流通段階での在庫の調整など厳しい販売状況となりました。そのため、外部顧客への売上高は600億86百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましても、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は24億12百万円（対前年同期比5.4%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の見通しといたしましては、国内経済においては、雇用や所得環境の改善が続くことが予想されるものの、消費税増税による消費低迷といった不安要素を払拭できない状況で推移することが見込まれます。他方、海外経済においては、米国トランプ政権下における移民問題や保護主義姿勢の台頭に加え、中国との貿易摩擦への懸念は一段と高まりつつあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、お客様の多様なニーズやライフスタイルの変化による商品選択の目は厳しさを増すなかで、主要メーカー各社は特徴のある新製品を積極的に投入してくることが予想され、加えてインターネットを通じた流通の変化はお客様の商品購入の手段に変容をもたらしつつあり、柔軟な対応力やスピード感をもって開発や販売活動に取り組み続けなければ競争に残されかねない厳しい難局に、全社を挙げて対応していく所存であります。

次期の連結売上高は630億円、営業利益85億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。想定為替レートは1\$＝110円です。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、建物及び構築物が増加したものの、主として現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて44億78百万円減少し1,177億17百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等が減少したため、前連結会計年度末に比べて39億30百万円減少し285億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し891億51百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて42億19百万円減少し、427億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益87億81百万円、減価償却費19億99百万円、売上債権の減少額10億25百万円に対し、たな卸資産の増加額17億52百万円、法人税等の支払額36億86百万円により、合計で61億2百万円（前年同期比44億41百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出54億8百万円、投資有価証券の取得による支出17億38百万円に対し、固定資産の売却による収入2億3百万円があり、合計で68億76百万円（前年同期比5億7百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額16億4百万円、自己株式の取得による支出8億48百万円、長期借入金の返済による支出5億40百万円より、合計で31億14百万円（前年同期比81億91百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率（％）	73.7	74.0	74.5	72.3	74.4
時価ベースの自己資本比率（％）	113.4	161.2	168.7	116.4	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	17.0	11.7	14.3	74.2	118.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	561.4	755.7	509.0	548.1	143.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり14円の配当を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを予定しております。これにより年間配当金は29円（前連結会計年度から4円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向（連結）は、28.9%となる予定であります。なお、期末配当金にはユニ発売60周年を記念した1株当たり1円の記念配当を含んでおります。

また、当連結会計年度は、自己株式の取得につきましても、財務状態や株価の推移等も勘案した結果、利益還元策のひとつとして実施しております。

なお、次期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）につきましては、年間30円として、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しており、当連結会計年度より1円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は42.4%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保障はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材は日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化いたします。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行います。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県、山形県及び栃木県に生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

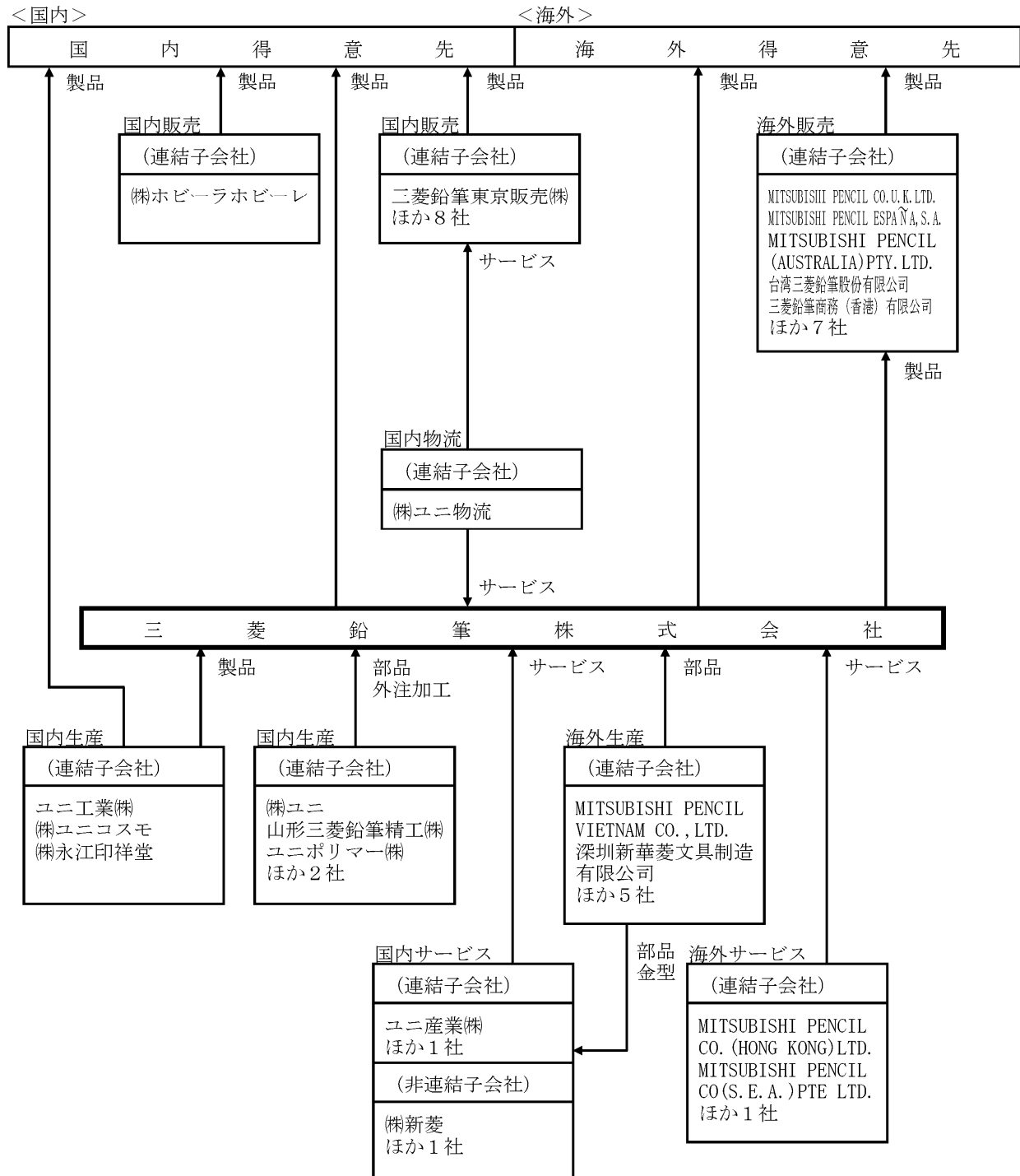
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造を担い、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U.K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」を社是として、「かく（書く／描く）」ことにこだわり、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける「もの」づくりに取り組んでまいりました。発売60周年を迎えた「ユニ」に代表される最高品質の鉛筆、また30年以上にわたり小さなお子様からアートの世界まで、「描くことの楽しさ」を発信し続けるポスターカラーマーカーの「ポスカ」、さらに筆記感への徹底したこだわりによって生み出され、「なめらかボールペン」市場を開拓し、発売後10年以上経った現在もお油性ボールペン市場を牽引し続ける「ジェットストリーム」など、当社の筆記具は商品としての寿命やライフサイクルが長いものが少なくなく、これらのロングセラー商品が当社収益の柱となっております。

このように、当社はこれまで技術の蓄積の中から優れた商品を生み出し、お客様それぞれの生活環境や価値観などに寄り添いながら、時間をかけて商品を育成してまいりました。当社の事業活動の根底には、「良い製品を生み出し、それを商品として育て、お客様の信頼を積み重ねていく」という過程があるものと考えており、これからもより一層のお客様の信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、時間を超えてお客様にご愛顧いただくことができる高品質で高付加価値な商品をご提供すべく、引き続き一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様お一人おひとりに支えられ、1887年（明治20年）の創業より130年以上にわたり、当社グループの考える「かく（書く／描く）」ということをも、商品というかたちにしてご提案してまいりました。この永きにわたるお客様からの信頼にお応えすべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、これからの激しい環境の変化にも臆せず新しいことにチャレンジし、更に成長していくために、「進化への挑戦」を基本方針とした2019年から2021年までの中期3カ年計画に取り組んでまいります。当社グループといたしましては、この中期3カ年計画の達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。また、筆記具事業に加え、新たな柱となる事業の創出と育成に努め、更なる成長を目指します。なお、中期3カ年計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期3カ年経営計画〕

①筆記具事業の再成長

当社の事業活動の中心である筆記具事業の更なる成長のためには、まず、グローバル市場における更なる拡売が不可欠であると考えております。加えて、新商品の開発と既存品の育成の双方に尽力するとともに、様々な環境変化に対応した生産体制を迅速に構築してまいります。

②環境変化に対応するための強い人材と組織づくり

技術革新がもたらす様々な環境変化の潮流は、当社を取り巻く筆記具市場においても顕著であります。これらの環境変化に対応するためには、「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む、そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」という創新の考えのもと、各個人が自律的に考え、行動し、環境変化に迅速に対応することが重要であり、そういった人材の育成及び獲得に尽力してまいります。また、組織として創新活動に励み、組織力強化に努めるとともに、新たな技術を活用した間接業務の生産性向上にも力を注いでまいります。

③新たな柱となる事業の創出と育成

筆記具事業と共に当社事業の両輪を担い、当社の更なる成長の原動力となる新たな柱となる事業の創出に注力し、事業機会を探索してまいります。さらに、新規事業を育成し、より飛躍させるための仕組みづくりに努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、お客様にご満足いただける商品をご提案し続けるため、品質向上と技術革新に努めてまいりました。高品質で高付加価値な商品をお客様にお届けすることは、この社是を具現化するための施策のひとつであるとともに大切な理念です。

当社グループを取り巻く筆記具の市場環境につきましては、アジアを始めとする新興諸国において、経済発展に伴う中間所得層の増加を背景に、高品質かつ高機能な筆記具への需要が高まりを見せているものの、国内市場においては少子高齢化に伴う需要の縮小という構造的問題を抱えていることに加え、海外においても欧米諸国は既に成熟した市場となりつつあります。

さらに、インターネットの普及やデジタル技術の飛躍的な進展は、これまでの販売、生産を大きく変えようとしております。特にインターネットを通じた流通の変化は、商品に求められる品質、機能、性能を始めとする価値を、国境を越えて多様化させつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループが今後更なる発展を遂げるためには、国内外の多種多様なニーズのなかで、お客様に選ばれる『もの』づくりに真摯に向き合うことによって、売上と利益を伴う量的拡大を実現することが不可欠であると考えております。加えて、良い製品を生み出し続け、それらを連綿と育てていくために、従業員一人ひとりが環境や市場の変化を把握し、組織だって迅速かつ柔軟に適切な仕組みを追求し続ける社内風土を醸成することが重要であると考えております。

当社グループは、筆記具事業で培った技術を用いて、アイライナーや白髪隠しを中心に多くの実績を積んできた化粧品事業、またカーボン製造技術及びインク分散技術を筆記具以外の用途と組み合わせた新規事業にも積極的に取り組んでまいりました。今後は、新たな事業機会の探索にますます努めるとともに、事業を育成し、飛躍させるための仕組みづくりに尽力してまいります。

当社グループの企業価値は、筆記具事業と共に当社事業の両輪を担い、当社の更なる成長の原動力となる事業を創出し、それを育成し、それによって筆記具事業を再成長させることにより更に向上するものと考えております。その上で、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、成長させることが当社グループの使命であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,265	42,393
受取手形及び売掛金	※3 19,292	※3 18,090
たな卸資産	※1 15,250	※1 16,747
繰延税金資産	1,109	980
その他	1,499	2,709
貸倒引当金	△579	△828
流動資産合計	83,836	80,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,512	18,940
減価償却累計額	△7,666	△7,848
建物及び構築物（純額）	4,845	11,091
機械装置及び運搬具	21,359	21,968
減価償却累計額	△17,258	△17,777
機械装置及び運搬具（純額）	4,101	4,191
土地	4,030	3,890
建設仮勘定	5,464	1,364
その他	12,648	13,293
減価償却累計額	△12,196	△12,420
その他（純額）	451	873
有形固定資産合計	※4 18,894	※4 21,411
無形固定資産	826	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,691	※2 13,773
繰延税金資産	217	179
退職給付に係る資産	550	142
その他	※2 1,178	※2 1,013
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,639	15,108
固定資産合計	38,359	37,624
資産合計	122,195	117,717

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,712	※3 8,451
短期借入金	※4, ※7, ※8 1,637	※4, ※7, ※8 1,765
未払法人税等	2,136	849
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	537	501
返品引当金	43	52
未払金	2,832	2,822
その他	2,684	2,373
流動負債合計	18,585	16,818
固定負債		
長期借入金	※4, ※8 6,183	※4, ※8 5,461
繰延税金負債	2,877	1,351
退職給付に係る負債	3,731	3,812
役員退職慰労引当金	87	103
環境対策引当金	14	—
その他	1,014	1,018
固定負債合計	13,910	11,747
負債合計	32,495	28,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	74,813	78,986
自己株式	△3,946	△4,794
株主資本合計	79,085	82,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	4,485
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,513	863
退職給付に係る調整累計額	26	△158
その他の包括利益累計額合計	9,222	5,191
非支配株主持分	1,392	1,549
純資産合計	89,700	89,151
負債純資産合計	122,195	117,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	67,247	62,498
売上原価	32,330	30,492
売上総利益	34,917	32,006
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,067	※1, ※2 23,081
営業利益	11,849	8,925
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	280	306
受取地代家賃	83	67
受取保険金	24	56
受取補償金	139	—
為替差益	89	48
その他	70	61
営業外収益合計	718	563
営業外費用		
支払利息	19	42
シンジケートローン手数料	141	68
売上割引	53	54
その他	44	40
営業外費用合計	259	205
経常利益	12,308	9,283
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 39
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	30	40
特別損失		
固定資産除売却損	※4 98	※4 37
本社移転費用	—	※5 376
工場再編損失	※6 117	※6 99
環境対策引当金繰入額	—	28
特別損失合計	215	542
税金等調整前当期純利益	12,123	8,781
法人税、住民税及び事業税	3,556	2,544
法人税等調整額	△43	176
法人税等合計	3,512	2,721
当期純利益	8,611	6,060
非支配株主に帰属する当期純利益	264	281
親会社株主に帰属する当期純利益	8,346	5,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	8,611	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,108	△3,196
繰延ヘッジ損益	36	△0
為替換算調整勘定	358	△712
退職給付に係る調整額	461	△184
その他の包括利益合計	※1 2,964	※1 △4,093
包括利益	11,575	1,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,251	1,747
非支配株主に係る包括利益	323	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,675	67,698	△3,938	71,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,232		△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益			8,346		8,346
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33		△5	28
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	45	7,114	△8	7,151
当期末残高	4,497	3,721	74,813	△3,946	79,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,573	△36	1,214	△434	6,317	1,485	79,737
当期変動額							
剰余金の配当							△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益							8,346
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	36	298	461	2,905	△93	2,811
当期変動額合計	2,108	36	298	461	2,905	△93	9,962
当期末残高	7,681	0	1,513	26	9,222	1,392	89,700

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,721	74,813	△3,946	79,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,604		△1,604
親会社株主に帰属する当期純利益			5,778		5,778
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,173	△848	3,325
当期末残高	4,497	3,721	78,986	△4,794	82,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,681	0	1,513	26	9,222	1,392	89,700
当期変動額							
剰余金の配当							△1,604
親会社株主に帰属する当期純利益							5,778
自己株式の取得							△848
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,196	△0	△649	△184	△4,031	157	△3,873
当期変動額合計	△3,196	△0	△649	△184	△4,031	157	△548
当期末残高	4,485	—	863	△158	5,191	1,549	89,151

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,123	8,781
減価償却費	1,849	1,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	74	257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	288	164
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△98	67
受取利息及び受取配当金	△310	△329
支払利息	19	42
為替差損益（△は益）	△53	△65
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
受取補償金	△139	—
本社移転費用	—	376
固定資産除売却損益（△は益）	68	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△1,497	1,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	△321	△1,752
仕入債務の増減額（△は減少）	341	△339
その他	6	△419
小計	12,351	9,807
利息及び配当金の受取額	310	326
利息の支払額	△19	△42
補償金の受取額	139	—
本社移転費用の支払額	—	△302
法人税等の支払額	△2,237	△3,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,544	6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,111	△5,408
固定資産の売却による収入	201	203
投資有価証券の取得による支出	△556	△1,738
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	8	6
定期預金の預入による支出	△171	△106
定期預金の払戻による収入	347	99
その他	△99	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,383	△6,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△54
長期借入れによる収入	6,720	—
長期借入金の返済による支出	△2	△540
自己株式の取得による支出	△3	△848
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,232	△1,604
非支配株主への配当金の支払額	△256	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137	—
その他	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,077	△3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,380	△4,219
現金及び現金同等物の期首残高	38,542	46,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,923	※1 42,704

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数

前期43社 当期43社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

㈱ホビーラホビーレ、ユニ工業㈱、山形三菱鉛筆精工㈱、㈱永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務（香港）有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

（２）非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は㈱新菱であります。

（３）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱新菱他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売㈱、三菱鉛筆東北販売㈱、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆埼玉県販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、三菱鉛筆沖縄県販売㈱、三菱鉛筆中国販売㈱、三菱鉛筆中部販売㈱の９社の決算日は６月30日であります。これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	6,751百万円	7,749百万円
仕掛品	3,043	2,906
原材料及び貯蔵品	5,456	6,091

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券（株式）	3百万円	3百万円
投資その他の資産 その他（出資金）	6	6

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	152百万円	203百万円
支払手形	64	59

※４．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
土地	33	33
合計	37	37

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	22百万円	22百万円
長期借入金	3	1
合計	25	23

５．債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員	8百万円	6百万円

６．受取手形（輸出手形を含む）割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	41百万円

※７．連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計５行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,910百万円	13,771百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,130	12,991

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

※８．連結財務諸表提出会社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計９社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
借入実行残高	6,720百万円	6,179百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	4,279百万円	4,098百万円
貸倒引当金繰入額	85	262
給与手当	6,564	6,475
退職給付費用	265	366
賞与引当金繰入額	278	265
役員退職慰労引当金繰入額	46	23
研究開発費	3,032	2,986
減価償却費	343	348

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
一般管理費	3,032百万円	2,986百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	4
土地	22	34
その他	0	—

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物除却損	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具売却損	2	0
機械装置及び運搬具除却損	7	7
その他（有形固定資産）除却損	3	0
建設仮勘定除却損	17	—
撤去費用	62	17

※5. 本社移転費用

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

連結財務諸表提出会社は、新本社竣工に伴い、本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

※6. 工場再編損失

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において、連結財務諸表提出会社は、群馬工場等の再編に伴い、固定資産の除却及び移転に伴う損失等を工場再編損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,039百万円	△4,651百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	3,039	△4,652
税効果額	△930	1,456
その他有価証券評価差額金	2,108	△3,196
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	53	△1
税効果額	△16	0
繰延ヘッジ損益	36	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	358	△712
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	454	△406
組替調整額	210	140
税効果調整前	664	△266
税効果額	△203	81
退職給付に係る調整額	461	△184
その他の包括利益合計	2,964	△4,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	32, 143, 146	32, 143, 146	—	64, 286, 292
合計	32, 143, 146	32, 143, 146	—	64, 286, 292
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4, 5	3, 306, 915	3, 324, 285	16	6, 631, 184
合計	3, 306, 915	3, 324, 285	16	6, 631, 184

(注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加32, 143, 146株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3, 306, 915株は、株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加17, 370株は、単元未満株式の買取りによる増加1, 105株、関係会社持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分16, 265株であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡請求による減少16株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	629	21.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年7月27日 取締役会	普通株式	659	22.00	2017年6月30日	2017年9月6日

(注) 当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2017年7月1日を効力発生日としておりますので、2017年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	838	利益剰余金	14.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	64,286,292	—	—	64,286,292
合計	64,286,292	—	—	64,286,292
自己株式				
普通株式（注）	6,631,184	406,268	—	7,037,452
合計	6,631,184	406,268	—	7,037,452

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加406,268株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,800株、単元未満株式の買取りによる増加468株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	838	14.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月26日 取締役会	普通株式	838	14.00	2018年6月30日	2018年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
現金及び預金勘定	47,265百万円	42,393百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△341	△343
証券口座預け金（その他流動資産）	—	654
現金及び現金同等物	46,923	42,704

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうち、株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を基に借入を行っております。長期借入金は、新社屋建設のために、株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、借入期間は10年、固定金利による借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,265	47,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,292	19,292	—
(3) 投資有価証券			—
其他有価証券	16,643	16,643	—
資産計	83,200	83,200	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,712	8,712	—
(2) 短期借入金	1,095	1,095	—
(3) 未払金	2,832	2,832	—
(4) 長期借入金	6,725	6,715	10
負債計	19,366	19,355	10
デリバティブ取引（*）	△38	△38	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,393	42,393	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,090	18,090	—
(3) 投資有価証券			—
其他有価証券	13,525	13,525	—
資産計	74,008	74,008	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,451	8,451	—
(2) 短期借入金	1,043	1,043	—
(3) 未払金	2,822	2,822	—
(4) 長期借入金	6,183	6,172	11
負債計	18,499	18,488	11
デリバティブ取引（*）	18	18	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	48	248
合計	48	248

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	47,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,292	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	100	100	—
合計	66,557	100	100	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,393	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,090	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	700	800	—
合計	60,483	700	800	—

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,095	—	—	—	—	—
長期借入金	542	722	722	720	720	3,298
合計	1,637	722	722	720	720	3,298

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,043	—	—	—	—	—
長期借入金	722	722	720	720	720	2,577
合計	1,765	722	720	720	720	2,577

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2017年12月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,170	5,058	11,112
	(2) 債券			
	社債	203	200	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,374	5,258	11,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268	311	△43
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268	311	△43
合計		16,643	5,570	11,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額48百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,864	4,307	6,557
	(2) 債券			
	社債	804	800	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,668	5,107	6,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,135	1,265	△129
	(2) 債券			
	社債	720	732	△11
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,856	1,997	△141
合計		13,525	7,105	6,419

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額248百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	—
その他	—	—	—
合計	1	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（2017年12月31日）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,534	—	△8	△8
	ユーロ	648		△15	△15
	買建				
	米ドル	889	—	△15	△15
合計		3,072	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	901	—	11	11
	ユーロ	505	—	9	9
	買建				
	米ドル	720	—	△1	△1
合計		2,127	—	18	18

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	560	—	1	(注2)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,861	—	(注1)	
合計			2,422	—	1	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	—	—	—	(注2)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,260	—	(注1)	
合計			1,260	—	—	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,010百万円	10,105百万円
勤務費用	296	564
利息費用	13	16
数理計算上の差異の発生額	14	59
退職給付の支払額	△281	△429
その他	51	△231
退職給付債務の期末残高	10,105	10,085

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	6,363百万円	6,925百万円
期待運用収益	9	10
数理計算上の差異の発生額	469	△347
事業主からの拠出額	94	103
退職給付の支払額	△187	△220
その他	176	△56
年金資産の期末残高	6,925	6,415

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,530百万円	6,559百万円
年金資産	△6,925	△6,415
	△395	144
非積立型制度の退職給付債務	3,575	3,525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,180	3,670
退職給付に係る負債	3,731	3,812
退職給付に係る資産	△550	△142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,180	3,670

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	296百万円	564百万円
利息費用	13	16
期待運用収益	△9	△10
数理計算上の差異の費用処理額	210	140
確定給付制度に係る退職給付費用	510	710

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
数理計算上の差異	664百万円	△266百万円
合計	664	△266

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	38百万円	△227百万円
合計	38	△227

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	14.0%	27.6%
株式	49.8	27.1
一般勘定	26.1	27.6
その他	10.1	17.7
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.2%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	0.2%	0.2%
予想昇給率	3.2～5.4%	3.2～5.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）38百万円、当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）119百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,002百万円	1,145百万円
子会社繰越欠損金	21	17
未実現利益	474	462
役員退職慰労引当金	26	31
長期未払金	255	247
貸倒引当金損金算入限度超過額	90	102
たな卸資産評価損否認	96	64
賞与引当金	149	137
返品引当金	13	15
未払事業税	112	59
減損損失	17	12
その他	400	414
繰延税金資産小計	2,662	2,711
評価性引当額	△38	△157
繰延税金資産合計	2,624	2,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,390	△1,934
固定資産圧縮積立金	△212	△212
関係会社留保利益	△519	△555
その他	△52	△44
繰延税金負債合計	△4,174	△2,746
繰延税金資産（負債）の純額	△1,550	△192

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,109百万円	980百万円
流動負債－繰延税金負債	—	△0
固定資産－繰延税金資産	217	179
固定負債－繰延税金負債	△2,877	△1,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
在外子会社等との税率差異	△0.34	△0.92
税額控除	△2.50	△2.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	0.08
関係会社留保利益の追加税金見込額	0.09	0.41
評価性引当額の増減	△0.48	1.82
その他	0.78	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.97	30.99

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び、当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,602	1,509
期中増減額	△92	△4
期末残高	1,509	1,504
期末時価	4,502	4,508

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は、当社が保有していた不動産を売却したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	64,696	2,550	67,247	—	67,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	23	37	△37	—
計	64,711	2,573	67,284	△37	67,247
セグメント利益	11,719	107	11,827	22	11,849
セグメント資産	120,539	1,985	122,525	△329	122,195
セグメント負債	31,883	855	32,739	△243	32,495
その他項目					
減価償却費	1,817	32	1,849	—	1,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,845	38	4,883	—	4,883

（注）1. セグメント利益の調整額22百万円、セグメント資産の調整額△329百万円及びセグメント負債の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	60,086	2,412	62,498	—	62,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	27	43	△43	—
計	60,103	2,439	62,542	△43	62,498
セグメント利益	8,846	57	8,903	21	8,925
セグメント資産	116,091	1,940	118,032	△314	117,717
セグメント負債	28,017	778	28,795	△230	28,565
その他項目					
減価償却費	1,971	28	1,999	—	1,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,109	50	5,160	—	5,160

(注) 1. セグメント利益の調整額21百万円、セグメント資産の調整額△314百万円及びセグメント負債の調整額△230百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
36,792	7,936	12,307	6,492	3,719	67,247

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
17,722	1,080	90	18,894

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Newell Co.	7,574	筆記具及び筆記具周辺商品事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
36,002	4,115	12,639	6,546	3,195	62,498

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,301	1,017	92	21,411

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	119	—	119
当期末残高	669	—	669

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	123	—	123
当期末残高	509	—	509

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,531.66円	1,530.20円
1株当たり当期純利益	144.73円	100.31円

（注）1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,700	89,151
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,392	1,549
(うち非支配株主持分)	(1,392)	(1,549)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	88,308	87,602
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	57,655,108	57,248,840

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	8,346	5,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,346	5,778
期中平均株式数 (株)	57,671,894	57,606,655

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,188	25,190
受取手形	※4 818	※4 654
売掛金	14,509	13,047
たな卸資産	※1 8,331	※1 9,753
繰延税金資産	537	423
未収入金	2,225	2,276
短期貸付金	0	0
未収消費税等	666	1,130
その他	152	803
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	58,368	53,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,172	10,405
構築物	82	101
機械及び装置	2,429	2,716
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	403	824
土地	3,604	3,464
建設仮勘定	5,373	1,274
有形固定資産合計	16,067	18,787
無形固定資産		
ソフトウェア	72	506
その他	44	44
無形固定資産合計	116	550
投資その他の資産		
投資有価証券	16,648	13,741
関係会社株式	4,434	4,434
長期貸付金	0	—
長期前払費用	44	21
その他	607	429
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	21,732	18,626
固定資産合計	37,916	37,964
資産合計	96,285	91,188

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	946	1,142
買掛金	7,545	7,270
短期借入金	※6, ※7 1,320	※6, ※7 1,500
未払金	2,270	2,139
未払費用	1,055	1,051
未払法人税等	1,648	310
賞与引当金	311	280
返品引当金	43	52
その他	561	453
流動負債合計	15,701	14,199
固定負債		
長期借入金	※7 6,179	※7 5,459
繰延税金負債	2,314	844
退職給付引当金	3,042	3,194
環境対策引当金	14	—
その他	866	842
固定負債合計	12,418	10,341
負債合計	28,120	24,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	480	480
別途積立金	38,585	40,585
繰越利益剰余金	15,756	16,275
利益剰余金合計	55,646	58,165
自己株式	△3,234	△4,082
株主資本合計	60,491	62,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,672	4,484
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	7,673	4,484
純資産合計	68,164	66,647
負債純資産合計	96,285	91,188

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
売上高	52,358	47,406
売上原価	30,705	28,369
売上総利益	21,653	19,036
販売費及び一般管理費	※ 2 14,083	※ 2 13,780
営業利益	7,569	5,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,260	654
為替差益	97	28
その他	479	346
営業外収益合計	1,837	1,029
営業外費用		
支払利息	12	37
シンジケートローン手数料	141	68
その他	16	9
営業外費用合計	171	115
経常利益	9,235	6,170
特別利益		
固定資産売却益	22	34
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	22	35
特別損失		
固定資産除売却損	84	21
本社移転費用	—	※ 3 376
工場再編損失	※ 4 117	※ 4 99
環境対策引当金繰入額	—	28
特別損失合計	201	526
税引前当期純利益	9,057	5,679
法人税、住民税及び事業税	2,423	1,385
法人税等調整額	△79	96
法人税等合計	2,344	1,482
当期純利益	6,713	4,196

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	480	36, 585	12, 331	50, 221	△3, 231	55, 070
当期変動額											
別途積立金の積立							2, 000	△2, 000	－		－
剰余金の配当								△1, 288	△1, 288		△1, 288
当期純利益								6, 713	6, 713		6, 713
自己株式の取得										△3	△3
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	2, 000	3, 424	5, 424	△3	5, 421
当期末残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	480	38, 585	15, 756	55, 646	△3, 234	60, 491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,567	△36	5,531	60,601
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,288
当期純利益				6,713
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	36	2,141	2,141
当期変動額合計	2,105	36	2,141	7,563
当期末残高	7,672	0	7,673	68,164

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	480	38,585	15,756	55,646	△3,234	60,491
当期変動額											
別途積立金の積立							2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当								△1,677	△1,677		△1,677
当期純利益								4,196	4,196		4,196
自己株式の取得										△848	△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,000	518	2,518	△848	1,670
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	480	40,585	16,275	58,165	△4,082	62,162

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,672	0	7,673	68,164
当期変動額				
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△1,677
当期純利益				4,196
自己株式の取得				△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,187	△0	△3,188	△3,188
当期変動額合計	△3,187	△0	△3,188	△1,517
当期末残高	4,484	－	4,484	66,647

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）デリバティブ

時価法

（３）たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	4,078百万円	5,048百万円
仕掛品	1,552	1,374
原材料及び貯蔵品	2,700	3,331

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	11,708百万円	10,950百万円
短期金銭債務	2,166	2,126

3. 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	429百万円	397百万円
ユニポリマー(株)	213	223
(株)ユニ	97	10
ユニ工業(株)	50	—
山形三菱鉛筆精工(株)	34	25
従業員	8	6
その他	24	18
合計	858	682

※4. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	31百万円	51百万円

5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	41百万円

※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,910百万円	13,771百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,130	12,991

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

※7. 当社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
借入実行残高	6,720百万円	6,179百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,852百万円	33,487百万円
仕入高	11,788	11,555
営業取引以外の取引による取引高	1,356	887

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	3,113百万円	2,839百万円
貸倒引当金繰入額	△12	△4
運賃荷造費	1,311	1,301
給与手当	2,208	2,184
退職給付費用	216	222
賞与引当金繰入額	123	112
役員退職慰労引当金繰入額	28	—
コンピュータ費	677	651
研究開発費	2,998	2,942
減価償却費	250	263
おおよその割合		
販売費	34%	33%
一般管理費	66%	67%

※3. 本社移転費用

当社は、新本社竣工に伴い、本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

※4. 工場再編損失

当社は、群馬工場等の再編に伴い、固定資産の除却及び移転に伴う損失等を工場再編損失として特別損失に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,434百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,434百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	932百万円	978百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19	17
長期未払金	255	247
賞与引当金	95	85
たな卸資産評価損否認	80	50
減損損失	3	3
その他	434	400
繰延税金資産小計	1,821	1,783
評価性引当額	—	△58
繰延税金資産合計	1,821	1,724
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,386	△1,933
固定資産圧縮積立金	△212	△212
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△3,598	△2,145
繰延税金資産（負債）の純額	△1,776	△421

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	537百万円	423百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,314	△844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	0.92
税額控除	△3.29	△3.98
住民税均等割	0.18	0.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.10	△2.09
評価性引当額の増減	—	1.04
その他	0.00	△0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88	26.11

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2019年2月15日）開示の「代表取締役の異動及び役員の異動、並びに定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。